

Ⅱ 麦類・大豆生産に係わる条件整備

1 ほ場整備

1) 本県のほ場整備の状況

本県における水田整備は、明治から昭和の初めまでにかけて実施した耕地整理事業や干拓事業により、大部分の水田は10a区画に整備されている状況にあり、当時の整備面積は北海道を除くと全国第1位であった。また、昭和38年に県営ほ場整備事業が創設されてからは、翌年の昭和39年から事業に着手している。昭和40年代に採択着工された地区は、山沿いの不整形な未整備地が多く、さらに昭和50年代は10a区画から30a区画への整備地域が主体であり牛歩の状態が進められた結果、整備率は全国に比べ遅れをとった。

その後、昭和61年創設の高度利用集積ほ場整備事業により、レーザーブルを使用した50a区画造成の試みがなされて、大区画ほ場の均平技術が地元からも評価され、平成元年度創設の低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業により、1ha区画への整備は加速的に進んできた。

また、大区画ほ場整備の登場を契機に、本県の農家負担がそれまでの22%から15%に軽減されさらに21世紀モデル事業やガイドライン、担い手育成事業により、5%以内の負担でほ場整備が可能となったとも、本県のほ場整備事業がここ10年の間に飛躍的に伸びた要因にもなっている。

なお、平成11年度末の整備見込みは51%（うち大区画13%）となっているが、全国や東北の整備率と比較し遅れているので、県財政が逼迫した中ではあるが重点的に事業推進の必要がある。

2) 管内別の整備状況

- (1) 大河原管内：昭和39年着工の柴田地区を始まりに、60年代まで一般型ほ場整備事業を中心には場整備を進めて来ている。最近では整備の遅れている市町村が担い手事業に取り組んでいるが、本地域の整備された水田面積は平成11年度まで5,922haであり早い時期に一般型のほ場整備に取り組んだ市町村が県平均の整備率を上回っている。
- (2) 仙台管内：仙台市を中心に約23千haの水田を有する地域であるが、仙台平野では40年代から60年代にかけて一般型のほ場整備事業が盛んに行われ、近隣の市町村も同様に実施している。現在は、整備の遅れた市町村が担い手事業に取り組んでいる。本地域の整備率は、県平均を1ポイント上回っており、各々の市町村の整備率は高い。
- (3) 古川管内：宮城県最大の穀倉地帯をかかえササニシキ、ひとめぼれの誕生の地域である。40年代から60年代にかけて山沿いの市町村が一般型のほ場整備事業によって整備を行っているが、平野部の市町村は、平成元年以降低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業に積極的に取り組み、現在加速的に整備を行っている。整備の進んだ市町村では担い手等の農地の利用集積が進み、転作についても麦や大豆の大規模な団地化がなされ、土地利用型農業が展開されている。
- (4) 築館管内：県全体の13%の耕地面積を有する地域で、一戸当たりの耕作面積は県平均を上回っている。40年代から60年代にかけて一般型のほ場整備事業により整備が行われ、一部の市町村において整備率は高くなっているが、地域全体の整備率は低い状態である。
- (5) 迫管内：昭和46年度から始まった大規模ほ場整備事業（面積4,304ha）や50年代以降に取り組んだ一般型ほ場整備事業により整備が進み県内第1位の整備率となっている。元年度以降は、前記の事業に取り組まなかった市町村が低コスト化事業及び担い手事業により整備を行い、地域全体としての整備率は69%で県の平均よりかなり高い。

また、土地利用型農業の先進地であり、麦、大豆等の転作作物の導入や施設園芸等に早期に取り組むなど多様な農業が展開されている地域である。

(6) 石巻管内:水田面積は、6地域の中で最も少なく基盤整備は50年代の後半に入ってから一般型のほ場整備事業により徐々に整備が行われている。平成元年以降の低コスト化事業により急激に整備が進んでいるが、地域全体としての整備率は40%となっている。現在、汎用化水田を生かした大豆、麦の集団転作、団地化が進んだ地区も見受けられ、担い手事業にも積極的に取り組んでいる。

本県の水田整備状況 (平成11年度見込)

(単位:ha) 平成11年3月15日現在

管内名	水田面積	10年度迄整備済面積		11年度整備済面積		11年度迄整備済面積				備考
			うち大区画		うち大区画	割合	うち大区画			
							割合	割合		
大河原	12,449	5,821	149	101	61	5,922	48%	210	2%	
仙台	22,626	11,671	1,291	83	177	11,754	52%	1,468	6%	
古川	33,102	15,710	5,617	733	595	16,443	50%	6,212	19%	
築館	16,407	6,690	511	119	58	6,809	41%	569	3%	
迫	18,589	12,502	3,655	300	319	12,802	69%	3,974	21%	
石巻	12,156	4,572	2,846	256	169	4,828	40%	3,015	25%	
計	115,329	56,966	14,069	1,592	1,379	58,558	51%	15,448	13%	

注1) 整備済水田面積とは、20a区画以上に整備された水田面積としている。

注2) 大区画整備済水田面積とは、50a区画以上に整備された水田面積及びほ区均平により畦畔を除去した場合50a区画以上となる整備済水田面積としている。

3) 今後の目標

ほ場整備事業等の生産基盤整備事業は、地域の合意による土地利用計画に基づき実施しており、収益性の高い施設園芸や麦・大豆等の転作作物の生産を可能とするためには必要不可欠である。

今後の整備目標としては、ほ場整備事業の整備計画に基づき(平成17年度整備目標75%)地元要望等を踏まえ、合意形成の熟度や早期に効果発現が期待できる地区から順次進めていくものである。

整備目標と実績

区分	単位	平成2年(基準年)		平成17年度			平成11年度(見込)		
		整備済み	整備率	対象面積	整備済み	整備率	対象面積	整備済み	整備率
ほ場整備	ha, %	42,635	36	113,130	84,850	75	115,329	58,558	51

2 大型作業機械及び乾燥調製施設

1) 現 状

平成10年度の本県の麦類の共同乾燥調製の実施面積割合は68%となっており、全国平均の82%を下回っている。(東北地方の平均は65%) 現在、麦は水稲用のRCを活用することで対応している。

大豆については、全国平均の27% (東北地方の平均は20%) に対し、28%の実施割合となっており、小型機械等を利用した自己調製を行っている地区については、品質の面でばらつきがみられる、効率的な作業を行うことができないといった問題が生じている。

県内の主な大豆乾燥調製施設

市 町	実施主体	設置年	計画面積及び処理量
古川市	古川農協	平成8年	大豆300ha・696t
石巻市	石巻市農協	平成9年	大豆80ha・160t, 麦20ha・90t
北町	クリーンライス55	平成11年	大豆206ha・412t
米山町	銚おとちグリーンステーション	平成11年	大豆70ha・168t
仙台市	仙台農協	平成12年	大豆160ha・288t
河南町	宮城河南町農協	平成12年	大豆135ha・243t

2) 将来目標

今後、麦・大豆の作付面積・収穫量はともに増加することが見込まれる。このような状況の下で実需者が求める麦・大豆の大ロット化、品質の向上・均一化、乾燥調製作業の省力化を図り、収益性の高い土地利用型作物の生産体系を確立するために、共同乾燥調製施設の整備を計画的に進め、平成16年度までに、麦については90%、大豆については50%の共同乾燥調製実施を目標とする。

麦については、既存施設の効率的な利用を図るため、RC等を中心に共同乾燥調製を図っていくものとし、そのために必要な施設改造等について積極的に取り組んでいく。

大豆については、作付け面積が大幅に拡大していることから、早急な対応が必要であり、広域をカバーする施設の整備を推進する。そのためには、地域において産地体制を確立するための各種施策(生産計画、農地利用計画、担い手・生産組織の育成等)及び流通販売体制に対する取組についても十分検討されることが重要であり、計画内容の充実度が高い地区から随時整備を進めていくものとする。

さらに、麦・大豆の収穫作業の効率化を図るために、上記の体制が整っている地区について、汎用コンバイン等の大型作業機械の整備を進め、収穫、乾燥調製、出荷までの機械化一貫体系の確立を図る必要がある。